

運用報告書（全体版）

第5期

（決算日：2018年7月23日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

| | | |
|--------------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間とクローズド期間 | 原則として無期限（クローズド期間はありません） | |
| 運用方針 | 中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。 | |
| 主要運用対象 | 当ファンド 〔ベビー ファンド〕 | 中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。 |
| | マザー ファンド | わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 当ファンド 〔ベビー ファンド〕 | 株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |
| | マザー ファンド | 株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。 | |

中小型成長株ファンド -ネクストジャパン-(年2回決算型) /愛称:jnextII

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「中小型成長株ファンドーネクストジャパンー（年2回決算型）/愛称：jnext II」は、2018年7月23日に第5期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準 (分配落) | 価額 | | 株組 入比率 | 式率 | 純資 産額 |
|----------------|-------------|----------|----------|-----------|-------|----------|
| | | 税分 込配 | み金 騰落 | | | |
| (設定日) | 円 | | 円 | | % | 百万円 |
| 2015年12月11日 | 10,000 | | — | — | — | 74 |
| 1期(2016年7月22日) | 10,946 | | 150 | 11.0 | 96.0 | 174 |
| 2期(2017年1月23日) | 11,460 | | 400 | 8.4 | 97.3 | 183 |
| 3期(2017年7月24日) | 14,048 | | 500 | 26.9 | 100.1 | 682 |
| 4期(2018年1月22日) | 17,783 | | 150 | 27.7 | 97.2 | 2,555 |
| 5期(2018年7月23日) | 17,918 | | 170 | 1.7 | 97.3 | 4,804 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基準 | 価額 | | 株組 入比率 | 式率 |
|-------------|--------|----|------|-----------|------|
| | | 騰落 | 率 | | |
| (期首) | 円 | | % | | % |
| 2018年1月22日 | 17,783 | | — | | 97.2 |
| 1月末 | 17,631 | | △0.9 | | 96.1 |
| 2月末 | 17,423 | | △2.0 | | 95.8 |
| 3月末 | 17,601 | | △1.0 | | 96.8 |
| 4月末 | 17,456 | | △1.8 | | 96.5 |
| 5月末 | 18,335 | | 3.1 | | 95.9 |
| 6月末 | 18,233 | | 2.5 | | 96.4 |
| (期末) | | | | | |
| 2018年7月23日 | 18,088 | | 1.7 | | 97.3 |

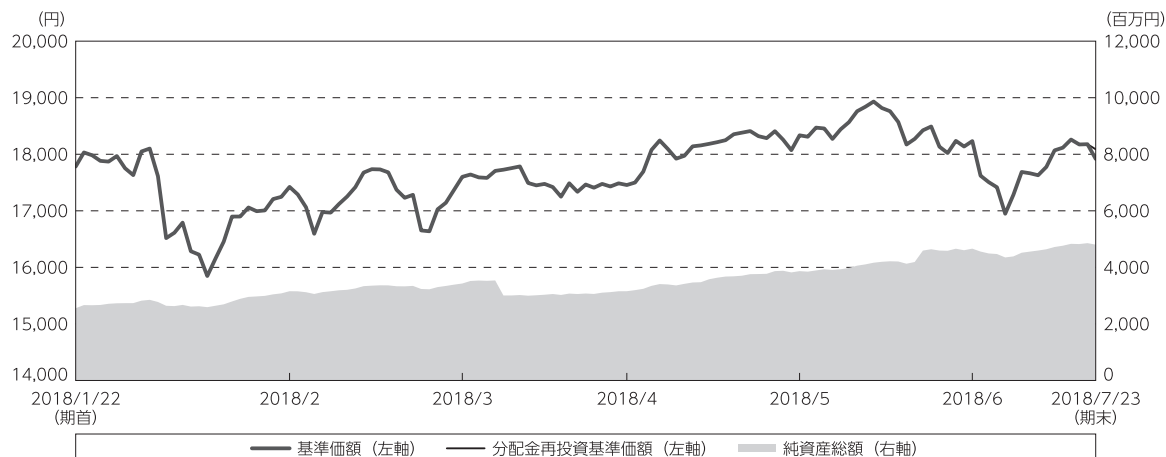
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年1月23日から2018年7月23日まで）

○基準価額等の推移



期首：17,783円

期末：17,918円（既払分配金（税込み）：170円）

騰落率：1.7%（分配金再投資ベース）

- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年1月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、17,783円から始まったあと、期初は、2018年2月上旬に米長期金利の急騰をきっかけとした世界同時株安により当ファンドの基準価額も大きく下落しました。その後も米中貿易摩擦激化懸念に加えて国内政局不安等により上値の重い推移となりました。期の中旬に入ると、地政学リスクの高まりなどを嫌気した新興株は軟調な推移となる中、当ファンドは銘柄選択や組入配分が奏功し堅調な推移となり、6月13日には期中高値となる18,932円を付けました。しかし、期末にかけて欧州政治リスク等の台頭によりリスク回避の姿勢が強まりやや調整し、当ファンドの基準価額も大きく下落しました。その後、米朝リスクの後退や、日米首脳会談の開催等が好感されやや値を戻し、決算日である2018年7月23日の基準価額は、17,918円（分配後）で終わりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、前半は2月に米長期金利の急騰をきっかけとした米株式市場の急落により、国内株式市場も大きく調整しました。その後も値動きの荒い展開が続く中、3月にトランプ米大統領が輸入制限の発動を表明すると、貿易摩擦による世界的な景気減速懸念が高まり大きく下落しました。加えて、森友問題等の国内政局問題の台頭も上値を重くしました。中旬は、トランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感し上昇基調となりました。その後、トランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感し上昇基調が継続しました。後半に入ると、米朝首脳会談の実施予定の報道等で上昇する一方、欧州政治の先行き不透明感や同首脳会談の延期に加えてリスク回避の円高も相俟って下落しました。一時、良好な米雇用統計の内容や同首脳会談が実施されたことによる北朝鮮リスクの後退などにより上昇した局面もみられたものの、米中貿易摩擦懸念への警戒からリスク回避姿勢が強まり大きく調整しました。7月に入ると、米中間で追加関税の発動に加えて米国が対中追加関税リストを公表したことで、貿易摩擦懸念への再燃を嫌し日本の株式市場は下落しました。しかしその後、米中通商問題を巡る新たな悪材料が出てこなかったことに加えて、為替で円安・ドル高推移も相俟って上昇し、日経平均株価は22,500円付近の推移で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

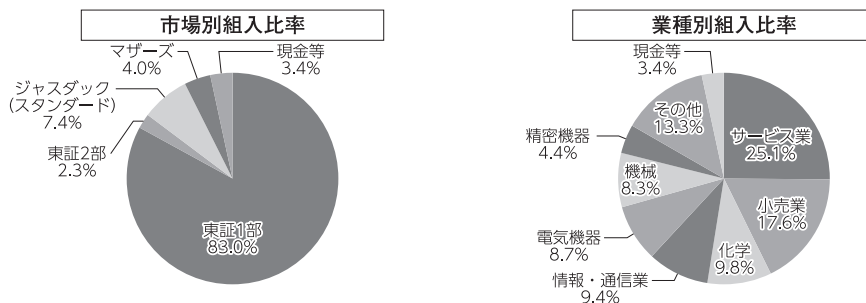
<当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.6%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、1万口（元本10,000円）当たり170円（税込み）の収益分配を行うことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項 目 | 第5期 |
|-----------|---------------------------|
| | 2018年1月23日～ 2018年7月23日 |
| 当期分配金 | 170 |
| （対基準価額比率） | 0.940% |
| 当期の収益 | 170 |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 7,918 |

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期の内外株式市場は、米国の金利先高観や米中貿易戦争の激化に対する懸念などを背景に神経質な展開が続き、当ファンドの基準価額にも影響を与えました。しかし組入企業の足元の業績は想定通りに推移しており、加えて日々の調査活動を通じて魅力的な組入候補企業もしっかりと確認できていることをまずはご報告いたします。

さて、最近「持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）」という言葉が耳にする機会が増えてきました。これは国連で2015年9月に採択された、15年後の2030年までに世界が達成すべき目標です。17の目標と169のターゲットで構成され、先進国や途上国などの区別なく、普遍的なものとして解決すべき問題を挙げています。例えば、貧困撲滅や食料確保、健康的な生活、教育機会の平等、持続可能なエネルギー、持続可能な経済成長と働きがいのある雇用の確保、産業やイノベーションの推進、などなど広範囲の内容です。それだけに世界は様々な問題を抱えており、それらを解決する存在の価値が高いといえそうです。

当ファンドでは、革新的な成長企業を厳選していますが、「革新的」の意味するところは「その企業が大きくなると世の中が良くなること」と考えています。そうであってこそ、中期的な成長が可能であるという考え方で、SDGsの考え方にも通ずるものと言えます。企業行動に関する指針であるESG（環境・社会・ガバナンス）に近いですが、それらを守ることを前提にしつつ、さらに一歩進んで社会に貢献する企業が評価される時代がくるのかもしれませんが。引き続き個別直接面談調査を通じ、一社でも多くの革新的成長企業を見出してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2018年7月23日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|----------|------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 143 | % 0.802 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (90) | (0.506) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (48) | (0.269) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (5) | (0.027) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 11 | 0.064 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (11) | (0.064) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 8 | 0.046 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (1) | (0.006) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ 印 刷 ） | (7) | (0.040) | 開示資料等の作成・印刷費用等 |
| （ そ の 他 ） | (0) | (0.000) | 信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合 計 | 162 | 0.912 | |
| 期中の平均基準価額は、17,779円です。 | | | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2018年7月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設定 | | 解約 | |
|----------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 中小型成長株・マザーファンド | 千口 686,275 | 千円 2,965,000 | 千口 183,224 | 千円 782,000 |

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年1月23日～2018年7月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 |
|---------------------|----------------|
| | 中小型成長株・マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 7,578,235千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 15,572,162千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.48 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(年2回決算型)>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンド>

| 区分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|----|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 株式 | 百万円 5,350 | 百万円 596 | % 11.1 | 百万円 2,227 | 百万円 182 | % 8.2 |

平均保有割合 22.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 2,224千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 180千円 |
| (B) / (A) | 8.1% |

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| 中小型成長株・マザーファンド | 千口 599,362 | 千口 1,102,413 | 千円 4,838,824 |

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|----------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 中小型成長株・マザーファンド | 千円 4,838,824 | % 98.6 |
| コール・ローン等、その他 | 69,351 | 1.4 |
| 投資信託財産総額 | 4,908,175 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | 円 |
|---------------------|----------------|---|
| (A) 資産 | 4,908,175,415 | |
| コール・ローン等 | 69,350,659 | |
| 中小型成長株・マザーファンド(評価額) | 4,838,824,756 | |
| (B) 負債 | 103,834,177 | |
| 未払収益分配金 | 45,581,044 | |
| 未払解約金 | 28,456,347 | |
| 未払信託報酬 | 28,201,058 | |
| 未払利息 | 190 | |
| その他未払費用 | 1,595,538 | |
| (C) 純資産総額(A-B) | 4,804,341,238 | |
| 元本 | 2,681,237,919 | |
| 次期繰越損益金 | 2,123,103,319 | |
| (D) 受益権総口数 | 2,681,237,919口 | |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 17,918円 | |

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

| | |
|-----------|----------------|
| 期首元本額 | 1,436,998,401円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,728,820,215円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,484,580,697円 |

○損益の状況 (2018年1月23日～2018年7月23日)

| 項 目 | 当 期 | 円 |
|------------------|------------------|---|
| (A) 配当等収益 | △ 31,982 | |
| 支払利息 | △ 31,982 | |
| (B) 有価証券売買損益 | 80,618,726 | |
| 売買益 | 114,493,118 | |
| 売買損 | △ 33,874,392 | |
| (C) 信託報酬等 | △ 29,797,191 | |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 50,789,553 | |
| (E) 前期繰越損益金 | 155,209,901 | |
| (F) 追加信託差損益金 | 1,962,684,909 | |
| (配当等相当額) | (778,478,128) | |
| (売買損益相当額) | (1,184,206,781) | |
| (G) 計(D+E+F) | 2,168,684,363 | |
| (H) 収益分配金 | △ 45,581,044 | |
| 次期繰越損益金(G+H) | 2,123,103,319 | |
| 追加信託差損益金 | 1,962,684,909 | |
| (配当等相当額) | (782,079,188) | |
| (売買損益相当額) | (1,180,605,721) | |
| 分配準備積立金 | 160,418,410 | |

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,868,306円)、費用控除後の有価証券等損益額(38,921,247円)、信託約款に規定する収益調整金(1,962,684,909円)および分配準備積立金(155,209,901円)より分配対象収益は2,168,684,363円(10,000口当たり8,088円)であり、うち45,581,044円(10,000口当たり170円)を分配金額としております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年7月23日現在）

<中小型成長株・マザーファンド>

下記は、中小型成長株・マザーファンド全体(4,120,049千口)の内容です。

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (1.2%) | | | |
| ダイセキ環境ソリューション | 200 | 206.9 | 203,796 |
| 食料品 (2.3%) | | | |
| 寿スピリッツ | 74 | 78 | 400,920 |
| 化学 (10.2%) | | | |
| ポーラ・オルビスホールディングス | 95.2 | 100 | 446,500 |
| メック | 84 | 149 | 315,880 |
| デクセラアルズ | 265 | 320 | 352,640 |
| レック | 145 | 131.8 | 660,318 |
| 医薬品 (-%) | | | |
| ペプチドリーム | 14.6 | - | - |
| 金属製品 (1.3%) | | | |
| トーカロ | 35 | 200 | 230,600 |
| 機械 (8.6%) | | | |
| 日特エンジニアリング | 86 | 131 | 373,481 |
| パンチ工業 | 250 | 264.6 | 267,246 |
| ベガサスミシン製造 | 401.8 | 378.8 | 406,831 |
| TOWA | 130 | 175 | 187,775 |
| ローツェ | 30.9 | 113 | 263,629 |
| 電気機器 (9.0%) | | | |
| ダブル・スコープ | 70 | - | - |
| ミマキエンジニアリング | 325 | 365 | 322,660 |
| E I Z O | 34 | 69 | 344,655 |
| タムラ製作所 | - | 295 | 212,400 |
| メガチップス | 28.3 | - | - |
| フェローテックホールディングス | 24 | - | - |
| オブテックスグループ | - | 100 | 322,500 |
| レーザーテック | 138 | 118.5 | 375,052 |
| 精密機器 (4.6%) | | | |
| マニー | 55 | 57 | 280,725 |
| トプコン | 110 | 160 | 300,000 |
| 朝日インテック | - | 51 | 217,515 |
| その他製品 (-%) | | | |
| トランザクション | 120 | - | - |
| 倉庫・運輸関連業 (-%) | | | |
| エーアイティー | 97.2 | - | - |
| 情報・通信業 (9.7%) | | | |
| デジタルアーツ | 6 | - | - |
| 夢の街創造委員会 | 175 | 153.4 | 446,547 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ファイナデックス | 31.3 | - | - |
| ヒト・コミュニケーションズ | 20 | 110 | 215,160 |
| アイスタイル | 216.9 | 208.7 | 291,971 |
| エニグモ | 213.6 | 246.3 | 397,281 |
| メディアドゥホールディングス | - | 60 | 126,240 |
| サイバネットシステム | - | 275.1 | 219,254 |
| 卸売業 (3.7%) | | | |
| 日本エム・ディ・エム | 360 | 365.6 | 390,460 |
| トラスコ中山 | 38 | 96 | 260,448 |
| 小売業 (18.2%) | | | |
| アスクル | 8 | - | - |
| ジンズ | - | 25 | 154,250 |
| MonotaRO | 105 | 101 | 542,370 |
| アークランドサービスホールディングス | 156.6 | 183.2 | 372,995 |
| プロンコピラー | 75.8 | 72.9 | 262,804 |
| 物語コーポレーション | 39 | 28 | 277,200 |
| シュッピン | - | 110 | 200,970 |
| 鳥貴族 | 54 | 57.7 | 142,576 |
| 薬王堂 | 105 | 114.7 | 424,963 |
| クスリのアオキホールディングス | 63.5 | 57 | 486,780 |
| ドンキホーテホールディングス | 55.2 | 61 | 313,540 |
| その他金融業 (1.7%) | | | |
| イー・ギャランティ | 57.6 | 146.2 | 304,534 |
| 不動産業 (3.5%) | | | |
| スター・マイカ | 120 | 112.8 | 275,119 |
| パーク24 | - | 108 | 335,880 |
| サービス業 (26.0%) | | | |
| FRONTEO | - | 157 | 161,082 |
| オプトホールディング | 120 | 158.8 | 393,347 |
| ベネフィット・ワン | 44 | 63.5 | 193,040 |
| エムスリー | 83 | 84.9 | 384,597 |
| ヒビノ | 100.9 | - | - |
| エスブル | 38.7 | 186.2 | 314,305 |
| アドウェイズ | 162 | 232.8 | 102,199 |
| レッグス | 187.2 | - | - |
| セブテーニ・ホールディングス | 776.2 | 850 | 196,350 |
| シーティーエス | 360 | 395.3 | 426,528 |
| ジャパンマテリアル | 56.7 | 260 | 405,080 |
| ベクトル | 119 | 145 | 331,325 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| シグマクシス | — | 120.6 | 164,980 |
| フリーアウト・ホールディングス | — | 30.5 | 63,257 |
| エラン | 83.1 | 90 | 291,150 |
| 東祥 | 88.4 | 91.4 | 378,396 |
| ラックランド | — | 47.7 | 126,261 |
| 共立メンテナンス | 9 | 29 | 160,660 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------|---------|-------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 船井総研ホールディングス | 168 | 186.4 | 451,647 |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 7,109 | 9,285 |
| | 銘柄数<比率> | 57 | 58 |
| | | | 17,470,680 |
| | | | <96.6%> |

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

第13期 運用報告書

(決算日 2018年1月22日)

中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第13期（2017年1月24日から2018年1月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|-------------|---|
| 運 用 方 針 | わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。 |
| 主 要 運 用 対 象 | わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 |
| 組 入 制 限 | 株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。 |

○最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 | 価 額 | | 株 組 入 比 率 | 純 資 産 額 |
|-----------------|-----|--------|------|-----------|--------------|
| | | 騰 落 | 中 率 | | |
| 9期(2014年1月22日) | 円 | 13,978 | 72.4 | 96.2 | 百万円 6,986 |
| 10期(2015年1月22日) | | 15,875 | 13.6 | 96.9 | 5,550 |
| 11期(2016年1月22日) | | 19,336 | 21.8 | 97.2 | 5,104 |
| 12期(2017年1月23日) | | 25,946 | 34.2 | 97.0 | 5,705 |
| 13期(2018年1月22日) | | 42,884 | 65.3 | 96.6 | 14,594 |

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 | 価 額 | | 株 組 入 比 率 |
|---------------------|-----|--------|------|-----------|
| | | 騰 落 | 率 | |
| (期 首) 2017年1月23日 | 円 | 25,946 | — | 97.0 |
| 1月末 | | 26,873 | 3.6 | 96.9 |
| 2月末 | | 28,041 | 8.1 | 96.9 |
| 3月末 | | 28,509 | 9.9 | 97.0 |
| 4月末 | | 28,867 | 11.3 | 97.0 |
| 5月末 | | 31,529 | 21.5 | 95.7 |
| 6月末 | | 32,598 | 25.6 | 97.1 |
| 7月末 | | 33,049 | 27.4 | 95.7 |
| 8月末 | | 34,595 | 33.3 | 96.4 |
| 9月末 | | 35,857 | 38.2 | 96.6 |
| 10月末 | | 37,454 | 44.4 | 96.6 |
| 11月末 | | 39,300 | 51.5 | 95.2 |
| 12月末 | | 40,546 | 56.3 | 97.0 |
| (期 末) 2018年1月22日 | | 42,884 | 65.3 | 96.6 |

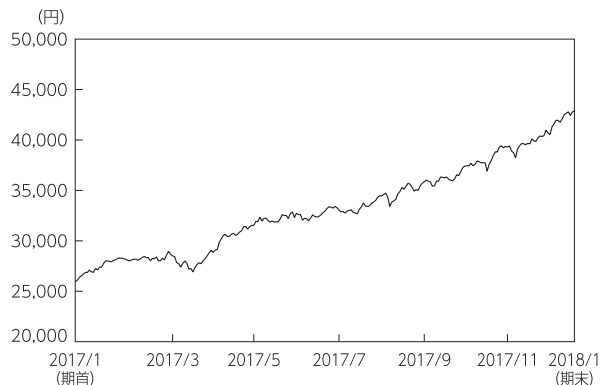
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年1月24日から2018年1月22日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首25,946円から始まったあと、期末には42,884円となりました。期を通じて騰落率は+65.3%となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、期の後半にかけ大きく上昇しました。

期の前半は、狭いレンジでもみ合う展開からスタートしたあと、3月下旬以降、米政策への不透明感に加え地政学リスクの高まりや、フランス大統領選挙への警戒感から調整が進みました。

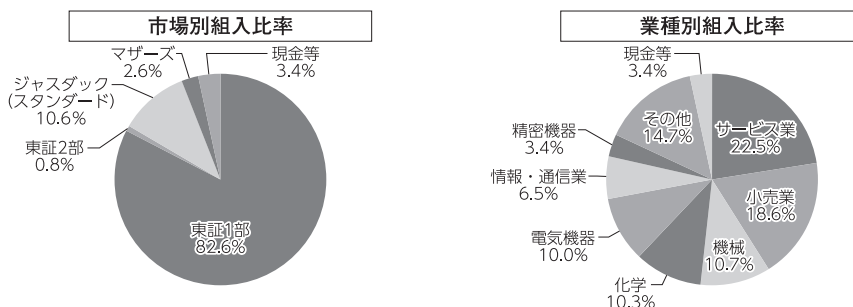
しかしフランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利すると反発し、さらに強い米雇用統計や円安を受けて5月にかけて上昇しました。17年3月期の決算発表を受けて好業績銘柄が買われたことも下支えました。米政権によるロシア関与疑惑「ロシアゲート」を巡る不透明感から調整する局面もありましたが、日経平均株価は6月上旬に節目となる20,000円を回復しました。その後、東京都議選での自民党大敗を受け上値が重くなると、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米政策運営の先行き不透明感、大型ハリケーンによる米経済の押し下げ懸念などによりこう着感の強い展開が続きました。

期の後半は、衆議院解散報道を受けた経済政策への期待や、米大型税制改革への期待から9月後半に上昇に転じると、10月も安定政権期待や企業業績改善期待を背景に、大型株主導で続伸しました。海外投資家の買いが牽引したほか、好調な米株や円安進行も好感され、日経平均株価は戦後最長となる16連騰を記録しました。11月に入っても好業績が評価された主力大型株を中心に買われ、日経平均株価は一時1992年1月以来となる23,000円台をつめました。しかしながら、その後は米税制改革法案の先行き不透明感や中東を巡る地政学リスクへの警戒感から下落し、年末にかけ一進一退の展開となりました。年明け後は世界経済の拡大期待や米株高を受け急騰し、日経平均株価は24,000円付近まで上昇し期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.6%となっております。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

足元の企業業績は内外共に概ね堅調に推移しています。さらには大きな産業構造の変化も着実に起きています。今年1月には米国のラスベガスで世界最大規模の家電見本市が開催されました。10年前は大型・薄型テレビが主役でしたが、その後スマートフォンやタブレット端末に、2017年には自動車やAI（人工知能関連）に代わり、2018年はさらにその傾向を強めたようです。その他にもドローン、VR、様々なIoT機器（インターネットにつながって機能を発揮する機器）など、多くの電子機器が展示されており、時代の転換点に差し掛かっていることが鮮明になっています。

こうした変化は、技術力のある企業にとっては大きなチャンスと言えます。実際にある電子部品メーカーとの個別面談では「高付加価値の部品が売上を伸ばしており、当初はこれがどのような最終製品に使われているのかわからなかったが、調べるとドローン、ロボット、レンタル自転車だった」という話がありました。また別の電子部品メーカーでも「医療用や電気自動車向けに開発を数年がかりでやってきたのが花開いて、収益の牽引役になってきている」という話もありました。もちろん、継続的に開発競争で勝ち続ける必要はありますが、新しい市場が立ち上がる中で高品質の部品に対する需要も強く、事業機会が広がっています。また、新しい市場ゆえに、過去のしがらみに囚われず新しい製品が採用されるケースも多くあるとみられ、新興成長企業にとっても参入できる可能性が高まっています。技術力と経営戦略で、変化をチャンスにできる企業にも着目しながら銘柄の厳選に取り組んでまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月24日～2018年1月22日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 53 (53) | % 0.159 (0.159) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) そ の 他 費 用 (そ の 他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合 計 | 53 | 0.159 | |
| 期中の平均基準価額は、33,101円です。 | | | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年1月24日～2018年1月22日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|---------|-----------|-------|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 4,506 | 7,214,162 | 2,114 | 3,298,502 |
| | | (1,085) | (-) | | |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年1月24日～2018年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 10,512,664千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 8,751,557千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.20 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月24日～2018年1月22日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|-----|--------------------|---------------|----------|--------------------|---------------|----------|
| | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | |
| 株式 | 百万円 7,214 | 百万円 552 | % 7.7 | 百万円 3,298 | 百万円 210 | % 6.4 |

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 14,197千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 866千円 |
| (B) / (A) | 6.1% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2018年1月22日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (1.9%) | | | | |
| ダイセキ環境ソリューション | 112 | 200 | 263,000 | |
| 食料品 (3.4%) | | | | |
| 寿スピリッツ | 62.5 | 74 | 476,560 | |
| カルビー | 30.5 | — | — | |
| 化学 (10.7%) | | | | |
| ポーラ・オルビスホールディングス | 20.5 | 95.2 | 416,976 | |
| メック | — | 84 | 209,916 | |
| デクセラアルズ | 55 | 265 | 416,050 | |
| レック | 33 | 145 | 464,000 | |
| 医薬品 (0.5%) | | | | |
| ペプチドリーム | 10 | 14.6 | 65,773 | |
| 金属製品 (1.4%) | | | | |
| トーカロ | 13.7 | 35 | 198,450 | |
| 機械 (11.1%) | | | | |
| 日特エンジニアリング | 129 | 86 | 472,140 | |
| バンチ工業 | — | 250 | 376,000 | |
| ベガサスミシン製造 | 295 | 401.8 | 325,056 | |
| サトーホールディングス | 6 | — | — | |
| TOWA | 82 | 130 | 300,690 | |
| ローツェ | — | 30.9 | 86,550 | |
| ホシザキ | 3.8 | — | — | |
| 電気機器 (10.3%) | | | | |
| ダブル・スコープ | — | 70 | 153,790 | |
| ミマキエンジニアリング | 225 | 325 | 383,175 | |
| E I Z O | — | 34 | 188,360 | |
| メガチップス | 14.1 | 28.3 | 108,955 | |
| フェローテックホールディングス | — | 24 | 66,960 | |
| レーザーテック | 56 | 138 | 555,450 | |
| 精密機器 (3.5%) | | | | |
| マニー | 37.4 | 55 | 206,525 | |
| トプコン | 29 | 110 | 290,840 | |
| 朝日インテック | 6 | — | — | |
| I M V | 327 | — | — | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| その他製品 (0.9%) | | | | |
| トランザクション | 85 | 120 | 133,680 | |
| 倉庫・運輸関連業 (0.9%) | | | | |
| エーアイテイー | — | 97.2 | 125,096 | |
| 情報・通信業 (6.7%) | | | | |
| デジタルアーツ | 45 | 6 | 27,600 | |
| 夢の街創造委員会 | 75 | 175 | 358,050 | |
| ファインデックス | 121 | 31.3 | 24,789 | |
| ヒト・コミュニケーションズ | — | 20 | 46,740 | |
| アイスタイル | — | 216.9 | 231,215 | |
| エニグモ | — | 213.6 | 258,028 | |
| インテリジェント ウェイブ | 228 | — | — | |
| 卸売業 (3.2%) | | | | |
| あい ホールディングス | 35.5 | — | — | |
| 日本エム・ディ・エム | 239 | 360 | 325,800 | |
| トラスコ中山 | 56 | 38 | 122,930 | |
| 小売業 (19.2%) | | | | |
| アスクル | 43 | 8 | 26,920 | |
| 大黒天物産 | 25.1 | — | — | |
| MonotaRO | 59 | 105 | 398,475 | |
| アークランドサービスホールディングス | 62 | 156.6 | 401,052 | |
| ブロンコビリー | 55 | 75.8 | 243,697 | |
| 物語コーポレーション | 5.7 | 39 | 400,530 | |
| クリエイトSDホールディングス | 21 | — | — | |
| 鳥貴族 | — | 54 | 186,570 | |
| 菓王堂 | 55 | 105 | 349,125 | |
| クスリのアオキホールディングス | 36 | 63.5 | 361,315 | |
| ドンキホーテホールディングス | 31.5 | 55.2 | 340,584 | |
| その他金融業 (1.5%) | | | | |
| イー・ギャランティ | 12 | 57.6 | 216,576 | |
| 不動産業 (1.5%) | | | | |
| スター・マイカ | — | 120 | 213,480 | |
| サービス業 (23.3%) | | | | |
| オプトホールディング | — | 120 | 162,000 | |
| ベネフィット・ワン | — | 44 | 120,692 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| エムスリー | 6 | 83 | 330,340 |
| ウェルネット | 40 | — | — |
| ヒビノ | 52 | 100.9 | 195,342 |
| エスプール | — | 38.7 | 169,893 |
| アドウェイズ | — | 162 | 114,372 |
| インフォマート | 50 | — | — |
| レッグス | 145 | 187.2 | 159,681 |
| セブテーニ・ホールディングス | 320 | 776.2 | 287,194 |
| イオンファンタジー | 5 | — | — |
| シーティーエス | 55.7 | 360 | 317,160 |
| ジャパンマテリアル | — | 56.7 | 244,093 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------|---------|-------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ベクトル | — | 119 | 254,422 |
| エラン | — | 83.1 | 128,638 |
| 東洋 | 20.5 | 88.4 | 327,522 |
| 共立メンテナンス | — | 9 | 42,210 |
| 船井総研ホールディングス | 100 | 168 | 428,904 |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 3,631 | 7,109 |
| | 銘柄数<比率> | 49 | 57 |
| | | | 14,099,937 |
| | | | <96.6%> |

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|------------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 14,099,937 | % 94.7 |
| コール・ローン等、その他 | 785,980 | 5.3 |
| 投資信託財産総額 | 14,885,917 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月22日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|------------------|
| (A) 資産 | 14,885,917,755 円 |
| コール・ローン等 | 687,976,035 |
| 株式(評価額) | 14,099,937,200 |
| 未収入金 | 73,192,620 |
| 未収配当金 | 24,811,900 |
| (B) 負債 | 291,365,422 |
| 未払金 | 291,363,538 |
| 未払利息 | 1,884 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 14,594,552,333 |
| 元本 | 3,403,283,235 |
| 次期繰越損益金 | 11,191,269,098 |
| (D) 受益権総口数 | 3,403,283,235口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 42,884円 |

<注記事項>

(貸借対照表関係)

| | |
|---------------------------------|----------------|
| 期首元本額 | 2,199,092,910円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,176,466,274円 |
| 期中一部解約元本額 | 972,275,949円 |
| 期末における元本の内訳 | |
| 中小型成長株ファンドーネクストジャパンー | 2,125,304,988円 |
| 中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(年2回決算型) | 599,362,826円 |
| 中小型成長株ファンドーネクストジャパンー年4回決算・分配型 | 557,788,659円 |
| 中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(適格機関投資家専用) | 120,826,762円 |

○損益の状況 (2017年1月24日～2018年1月22日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-----------------|
| (A) 配当等収益 | 93,845,665 円 |
| 受取配当金 | 94,167,900 |
| その他収益金 | 10,193 |
| 支払利息 | △ 332,428 |
| (B) 有価証券売買損益 | 4,650,959,345 |
| 売買益 | 4,731,809,393 |
| 売買損 | △ 80,850,048 |
| (C) その他費用 | △ 2,985 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 4,744,802,025 |
| (E) 前期繰越損益金 | 3,506,597,398 |
| (F) 追加信託差損益金 | 5,158,073,726 |
| (G) 解約差損益金 | △ 2,218,204,051 |
| (H) 計(D+E+F+G) | 11,191,269,098 |
| 次期繰越損益金(H) | 11,191,269,098 |

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。